
ロシア史研ニューズレター

ОБЩЕСТВО ИССЛЕДОВАТЕЛЕЙ ИСТОРИИ РОССИИ

No.135

September 2024

2024 年度年次大会(10 月 5～6 日) 東京大学本郷キャンパス 対面形式で開催予定

前号でお知らせしたように、ロシア史研究会 2024 年度大会は 10 月 5 日(土)、6 日(日)の両日に、東京大学本郷キャンパスを会場とし、完全対面での開催を予定しております。台風など、状況によりオンライン開催に変更(もしくは中止)する可能性がありますので、メーリングリストでの事務局からの連絡とロシア史研究会ウェブサイトでのお知らせにご注意ください。プログラム確定版と報告要旨は3ページ以降をご覧ください。

出欠・総会委任状は原則として会員メーリングリストでお送りするフォームにて承ります。メールにアクセスできない会員の方には、従来通り、ハガキでの出欠確認・委任状送付をお願いいたします。非会員の方も、事前に事務局に申込みをし、会場で資料代 500 円をお支払いいただくことで、会場でご参加いただけます。

大会事務に関するお問い合わせは、事務局左近(sakon.yukimura.112[at]m.kyushu-u.ac.jp [at] を@に変換)宛にお送りください。



【東京大学本郷キャンパス会場地図】

＜東京大学生協の営業時間＞

- 第二購買部 土曜日 11:00～16:00 日曜日 休業
- Chuo dining hall 土日とも 11:00～14:00
- PANES HOUSE 土日とも 11:00～14:00
- カフェヴィンゴレ 土日とも 11:00～19:00

【ロシア史研究会 2024 年大会 プログラム】

10月5日(土)

	A 会場(法文 1 号館 112)	B 会場(法文 1 号館 113)
10:00~10:55	<p>「ペレストロイカ以前のソヴィエト・アルメニア社会に伏流したナゴルノ・カラバフ問題」</p> <p>報告者:吉村貴之(早稲田大学)</p> <p>討論者:立石洋子(同志社大学)</p> <p>司会者:高橋沙奈美(九州大学)</p>	<p>パネル「コルチャーク政権とシベリア出兵」</p> <p>組織者:兎内勇津流(北海道大学)</p> <p>報告者:</p> <p>中嶋毅(東京都立大学)「コルチャーク政権下の N.V.ウストリャーノフ」</p>
11:00~11:55	<p>「ペトログラード 1918 年春と単一労働者党」</p> <p>報告者:辻義昌(早稲田大学)</p> <p>討論者:池田嘉郎(東京大学)</p> <p>司会者:左近幸村(九州大学)</p>	<p>兎内勇津流「アナトリー・ペペリヤーエフとシベリアの内戦」</p> <p>及川琢英(北海道大学)「ウラジオ派遣軍の撤兵と押収武器問題」</p> <p>討論者:櫻井良樹(麗澤大学)</p>
12:00~13:30	昼休み(委員会 法文 1 号館 116)	
13:30~16:00	<p>共通論題 1 (法文 2 号館 文学部 2 番大教室)</p> <p>「いまロシア史をどう書くか:個別史と世界史のあいだ」</p> <p>報告者:</p> <p>宮崎千穂(静岡文化芸術大学)「鉱泉は誰のものか:近代におけるロシア海軍医学と雲仙」</p> <p>金山浩司(九州大学)「科学の領域とソ連イデオロギーの領域:歴史的に考える」</p> <p>半谷史郎(愛知県立大学)「冷戦下のソ連留学:ある日本人ロシア語学徒の軌跡」</p> <p>討論者:飯島渉(長崎大学)</p> <p>司会者:鶴見太郎(東京大学)、橋本伸也(関西学院大学)</p>	
16:15~17:45	総会	
18:00~	懇親会 フォーレスト本郷	

10月6日(日)

	A 会場(法文 1 号館 112)	B 会場(法文 1 号館 113)
9:30~10:25	<p>「アラル海問題について現場ではどのように語られていたか?:ペレストロイカ期『ソヴィエツカヤ・カラカルパキヤ』紙を読む」</p> <p>報告者:地田徹朗(名古屋外国語大学)</p> <p>討論者:宇山智彦(北海道大学)</p> <p>司会者:立石洋子(同志社大学)</p>	<p>「帝政期におけるサハリン税関の設立と活動:極東の辺境開発に対するロシア政府のアプローチの起源と結果」</p> <p>報告者:アントネンコ・ヴィクトリア(北海道大学)</p> <p>討論者:神長英輔(国学院大学)</p> <p>司会者:青木恭子(富山大学)</p>
10:30~11:25	<p>「第二次世界大戦期のソ連の対日外交と駐日外交官」</p> <p>報告者:シュラトフ・ヤロスラブ(早稲田大学)</p> <p>討論者:花田智之(防衛研究所)</p> <p>司会者:伊賀上菜穂(中央大学)</p>	<p>パネル「近代ロシアを考える:高田和夫さんの著作を読む」</p> <p>組織者:豊川浩一(明治大学)</p> <p>報告者:</p> <p>田中良英(宮城教育大学)「近世史家の立場から読む高田和夫『ロシア帝国論』:D. オストロウスキの近著を手掛かりの一つとして」</p> <p>吉田浩(岡山大学)「農奴解放後ロシア農民世界の具体相:高田和夫氏の業績によせて」</p> <p>竹中浩(奈良大学)「アレクサンドル2世時代をどう理解するか:社会的視点と思想史的視点」</p>
11:30~12:25	<p>「『俄羅斯北館』の成立と 18 世紀シベリア正教伝道」</p> <p>報告者:畔柳千明(早稲田大学)</p> <p>討論者:濱本真実(大阪公立大学)</p> <p>司会者:林健太(北海道大学・院)</p>	<p>吉田浩(岡山大学)「農奴解放後ロシア農民世界の具体相:高田和夫氏の業績によせて」</p> <p>竹中浩(奈良大学)「アレクサンドル2世時代をどう理解するか:社会的視点と思想史的視点」</p>
12:30~13:30	昼休み	
13:30~16:00	<p>共通論題 2 (法文 2 号館 文学部 2 番大教室)</p> <p>「いまロシア史をどう教えるか:あるいはロシア史で何が学べるか」</p> <p>登壇者:磯貝真澄(千葉大学)、下里俊行(上越教育大学)、宮野裕(岐阜聖徳学園大学)、森永貴子(立命館大学)、栗田佳代子(東京大学)</p> <p>司会者:鶴見太郎(東京大学)、橋本伸也(関西学院大学)</p>	

報告要旨

【10月5日(土)】

自由論題報告①(10:00～10:55) A会場

●ペレストロイカ以前のソヴィエト・アルメニア社会に伏流したナゴルノ・カラバフ問題

吉村貴之(早稲田大学)

1920年代にソヴィエト・アゼルバイジャン内にアルメニア人のための自治領域「ナゴルノ・カラバフ自治州」が設定されたことが、アルメニア人社会で再び政治問題化するのが1960年代だったことは、従来のアルメニア人の研究でも指摘されてきたが、関係者からの聞き取りが主体で断片的に文書を引用した研究が大半で、当時のソヴィエト・アルメニア政府がどれだけ事態を把握していたかは、不明であった。

まず、1964年5月19日にナゴルノ・カラバフ自治州の自治権や経済状態の向上を求める「アルメニア人の知識人」からの嘆願書がソ連邦政府に送付され、これ以降、知識人の政府への働きかけが何度か見られた。その背景として、既発表(「パンドラの箱～アルメニア人虐殺50周年記念追悼集会に関する史料公開」、中嶋毅編『新史料で読むロシア史』、山川出版社、2013、277-295頁)の通り、1965年4月24日に開催されたアルメニア人虐殺50周年追悼集会に象徴されるように、反トルコ・ナショナリズムがアルメニア社会に浸透していたことが挙げられる。その一方で、北川誠一「ザカフカースにおける歴史学と政治」(『ソ連研究』11、1990、106-130頁)が指摘した通り、1960年代末にアゼルバイジャン人とアルメニア人の歴史学者の間で発生した史学論争では、アルメニア人の研究者たちが、かつてナゴルノ・カラバフを支配していた「古代アルバニア」をアルメニア人の支配地域と主張し、ソヴィエト・アルメニアとナゴルノ・カラバフ自治州の合併を求めるアルメニア人知識人の政治運動を合理化するものとなった。

また、1970年代にナゴルノ・カラバフ自治州内でアゼルバイジャン人の人口が増加し、さらに、ソヴィエト・アゼルバイジャン政府による民族語教育の強化が行われるようになったことが、アルメニア系住民にとって脅威になり始めていた。しかし、1975年3月21日にナゴルノ・カラバフ自治州共産党第一書記のケヴォルコフが共産党州委員会の総会でソヴィエト・アゼルバイジャンの政策を容認する演説をしたことを契機に、翌月ソ連邦政府がソヴィエト・アルメニア政府に対し、ケヴォルコフ発言についての見解を問い質したため、デミルチアンアルメニア共産党第一書記らアルメニア側は改めてアルメニア人の自治の重要性を弁明する事態となった。

●ペトログラード1918年春と単一労働者党

辻義昌(早稲田大学)

Борис Нольде教授は専制ロシアはcitoyenでなくsujetしかもたなかったので、悲劇的な革命により滅ぶしかなかったという趣旨の説明をした。大筋として異論はないが、近代化の流れのなかで近代的感覚の持ち主も断片的にはあれ、出現し、歴史の大きな流れに抗したことを忘れてはならない。

ロシア社会民主党の歴史は分裂と統一の繰返したが、概して言えばインテリが分裂させ、労働者が統一を図ってきたという事情による。そもそも社会民主党の創建もナロードニキ系社会主義者を排除していた。1914年にレーニンは自分たちだけで党協議会を開催したが、1917年春にはまだ党再統一の機運はあった。1917年8月にはM(メンシェヴィキ)とB(ボリシェヴィキ)が排他的に大会を開催することで両派への分裂は回復しがたくなったように見えた。だが、10月のBのクーデタに多くのM系の労働者も暗黙の賛成をしたし、ソビエトの決議ではBの案に賛成もしている。他方、新政権がBの単独政権になるのに反対したのはMやCPの労働者だけでなくB系の労働者の大多数でもあった。レーニンの独裁指向とKДとの協調を捨てられない右派社会主義者との中間に大部分の労働者の立ち位置があったと思われる。それが同質的社会主義政権の要求として現れた。憲法制定会議の解散以降の反B運動はCPとMが主導権を握ったが、そういう党派的对立を超えて解決を図ろうとして登場したのがプチャーロフ工場のH. H. Глебовとその仲間だった。彼らの目標は全ロシア労働者大会を開催し、それを最高議決機関としようという事だった。これはかつてフランスの労働運動が掲げた運動目標だったが、夢想到に終わった。

報告ではГлебовが1908年に公刊した「インテリの壁を越えて」という小冊子を紹介しながら、労働者インテリと言われる人々の個性と生涯の概略から、ロシアで彼らがなぜ労働運動の指導権を与えられず、自治権なき専制体制を打ち破ることができなかったかへの回答を試みる。同様の試みはА. Г. Шляпников, А. Н. Смирнов, Е. С. Бергという社会主義政党内の労働者キャップも皆意図し、達成できなかった。

報告の眼目はрабочийと称してもその境遇は千差万別であり、一様に捉えることに無理があること、労働運動を政治的に利用することを最初から目的としてきた社会主義者も労働運動の自立性に対し意見が一様ではなかったと主張する点にあると考える。

コルチャーク政権とシベリア出兵

趣旨説明

兔内勇津流(北海道大学)

1918年11月18日のオムスク政変で執政政府を倒しアレクサンドル・コルチャークを最高執政官にかついで発足したこの政権は、ほぼ1年後に赤軍にオムスクを奪われ、シベリア鉄道を東に逃れてイルクーツクに移ったものの急速に実体を失い、1920年はじめに消滅した。

コルチャーク政権は、執政政府に結集した反ボリシェヴィキ勢力内での路線対立を背景に成立した。最盛期には旧ロシア帝国領土の約3分の2を支配したものの、人口的には2割足らずに過ぎず、ウラルを喪失するとそのまた半分を失い、ソヴィエト政権に対抗するポテンシャルを失った。その崩壊は、反ボリシェヴィキ勢力の退潮を決定的にしたと言える。

これまで、コルチャーク政権については、外交や対日関係については多少の研究があるものの、その内部の状況については、あまり研究されてこなかったように思われる。しかし、発足から1年近く首相を務めたピョートル・ヴォロゴツキーの日記や閣議議事録など基本史料が公開され、また関係者の伝記研究が進むなどしており、ロシア革命研究とシベリア出兵研究の両面で注目される。

3人目の及川の報告は、コルチャーク政権とは少しはずれて、ウラジオ派遣軍の撤収をめぐる動きを扱う。シベリア出兵は1918年8月寺内内閣のもとで始まったが、寺内は9月に退陣して原敬が首相となり、暗殺されるまでの3年余りにわたって政府を率い、撤兵への路線を敷いた。これまで、原はよく軍を統率できていたと評価されることが多いように思われるが、政軍関係は単純ではなく、陸軍は陸軍の立場で外交に介入する一方、軍の陸軍省と参謀本部、そして派遣軍との間に、いろいろな小細工の余地があったように思われる。

この報告は、シベリアからの撤兵に臨んだ派遣軍のあり方を示すものであり、シベリア出兵を対外関係から見る上で、押さえておかなければならない部分と言えるだろう。

●コルチャーク政権下のニコライ・V・ウストリャーロフ

中嶋毅(東京都立大学)

1920年代に「道標転換主義(СМЕНВХОБСТВО)」の主導者となったニコライ・V・ウストリャーロフは、1917年革命期には若きカデット知識人として政治的啓蒙活動に精力

的に従事した。彼は早くから、ロシアを救うためには政府が強力でなければならず、「偉大な人民」には「強力な権力」こそがふさわしい、と主張していた。十月革命の直後には、多くのリベラルと同様にウストリャーロフもまた、ボリシェヴィキ政府が長続きするとは考えなかった。時がたつにつれて彼は、ボリシェヴィキが勝利したことを理解するようになったが、国家秩序の解体と無政府状態が深まる中で、彼は一段とボリシェヴィキに否定的になった。

その後もモスクワで政治評論活動を続けたウストリャーロフは、次第に身の危険が迫る中で 1918 年 9 月ペルミに逃れた。同年 12 月にコルチャーク軍がペルミに到来すると、彼はコルチャーク政権がロシアを危機から救うことを期待して、これに積極的に協力するようになった。オムスクに移動したウストリャーロフは、その地でカデット党中央委員会東方部のメンバーとして、またコルチャーク政府の出版・宣伝部門の主要活動家として、コルチャークの独裁権力を理論的に支持する論陣を張った。強力なロシア国家の復興のためにはそれを維持する能力のある政権が登場すべきであり、それゆえ強力な独裁が必要である、とウストリャーロフは主張したのである。

しかし日記の中では、コルチャークが勝利しようがレーニンが勝利しようがロシアの将来は保障される、と冷静な認識を示すようになった。また、コルチャークの資質が歴史的な「英雄」としてふさわしくないのではないかと危惧していた。こうしてウストリャーロフの中では、コルチャーク政権のイデオログとしての発言と個人的な情勢判断とのあいだの溝が次第に深まっていく。1920 年 1 月にイルクーツクでコルチャーク軍が崩壊したのち、ウストリャーロフは旧オムスク政府残党とともにチタに逃れ、そこからハルビンに落ち延びた。そしてその地でソヴィエト政権への協力を提唱することになる。

本報告では、コルチャーク政権の積極的支持者ウストリャーロフの思想的転換の過程を、コルチャーク政権とそれを取り巻く政治状況の変容の中において検討し、「道標の転換」に至る彼の思想的発展の意義を考えてみたい。

●アナトーリー・ペペリャーエフ(1891～1938)とシベリアの内戦

兎内勇津流（北海道大学）

アナトーリー・ペペリャーエフは、トムスクで陸軍将校の子として生まれた。7 歳違いの兄ヴィクトルは、学校教員を経てシベリアから国会議員に選出されると、カデット党に所属して活動し、コルチャーク政権で内相・首相を務め、1920 年 2 月にコルチャークとともに銃殺された人物である。

アナトーリーは、職業軍人としての教育を受けて陸軍将校となり。第一次世界大戦に出征した。戦中中佐まで進級したが、十月革命により軍の状況が一変すると、部隊を離れて郷里トムスクに戻り、反ボリシェヴィキ地下活動に加入した。

1918年5月下旬、チェコスロバキア軍団の蜂起によりシベリア各地でソヴィエト政権が打倒される中で、ペペリヤーエフらも蜂起した。以後、チェコスロバキア軍団のラドラ・ガイダらと協力しながら、シベリア軍団を率いてザバイカルまで東征し、東西シベリアからソヴィエト勢力を駆逐して9月にトムスクに戻った。

1ヶ月の休養と補充後、10月にペペリヤーエフたちはウラル戦線に投入され、以後、赤軍との厳しい戦いが展開する。北ウラル戦線を担当したアナトーリーの率いる第1中央シベリア軍団は、不十分な兵力・装備・補給に苦しみながら、12月下旬にペルミを占領し、さらにヴァトカを目指して進攻した。ペペリヤーエフは、ペルミ攻略の立役者として評価され、軍人として大きな名声を得た。

この間、自治シベリア臨時政府はコムウチと合同し執政政府が成立したが、1918年11月18日の政変により、アレクサンドル・コルチャークを最高執政官とする政府に代わった。ペペリヤーエフも、政治には不介入としつつ、軍事独裁政権には好意的だったと見られる。また同月第一次世界大戦が終結し、チェコスロバキア軍団はボリシェヴィキとの戦闘から外れていく。コルチャーク政府軍となったペペリヤーエフらは、補給・補充がままならない中で赤軍と戦い、次第に消耗し、劣勢に立たされるようになった。この間、1919年夏にウラルを失ったことは、戦争継続に決定的な打撃だった。

1919年11月、コルチャーク政権のピョートル・ヴォロゴツキーが辞任し、ヴィクトル・ペペリヤーエフが首相に選ばれた。新首相は、広範な社会勢力の結集を目指し、ゼムスキー・ソボールの召集を図るが、挫折する。同じ頃、反転攻勢を期してトムスクに入ったペペリヤーエフの軍は、12月に同地を撤退する中で崩壊してしまった。

コルチャーク政権の崩壊により、ロシアの内戦におけるソヴィエト側の優勢は決定的になった。本報告では、コルチャーク政権の性格とその崩壊について、そのひとりの軍人の動向を媒介に検討することにした。

●ウラジオ派遣軍の撤兵と押収武器問題

及川琢英（北海道大学）

日本のウラジオ派遣軍はいかに撤兵したか。出兵中の方針と同様、撤兵に関して政府・陸軍省と参謀本部・派遣軍が対立し、前者が主導する形で実行に移されていった。

撤兵や中立方針に反対する派遣軍は、1920年4月、チタで攻勢に出たほか、沿海州制圧に動き、シベリア鉄道周辺のパルチザンを武装解除した。ウラジオストクの武器庫に保管された押収武器は、小銃12万挺、小銃弾2千万発にも及んだ。

同年六月、参謀本部の反対にも拘らず、政府はチタやハバロフスクからの撤退を閣議決定した。さらに21年5月、政府は派遣軍司令官も参加した東方会議で沿海州撤兵を確定させる。

派遣軍が撤兵するにあたって懸念した事項の一つは、押収武器をどう処分するかであった。押収武器を極東共和国（チタ政権）に引き渡すか、あるいは反革命軍（ウラジオ政権）に引き渡すのかという問題である。派遣軍は反革命軍への交付の余地を残すため、両政権との交渉を主張したが、政府・陸軍省はチタ政権への交付方針を指示した。

21年8月よりチタ政権と派遣軍の間で撤兵条件等をめぐる大連会議が開催され、押収武器も議題となっていく。9月から11月にかけて、派遣軍はなおも政府・陸軍省に両政権との交渉を折衝するが、政府・陸軍省は、チタ政権への交付方針を変えなかった。12月、反革命軍がハバロフスクを占領し、派遣軍はチタ側への引渡実行は事実上不可能となったと期待したが、反革命軍の攻勢は長くは続かなかった。

押収武器をチタ側に引き渡すという点では、日中間で合意が可能であった。ただし、日本側案には、治安を乱す恐れがあるもの等に関しては日本軍が適宜処分できるという条項があり、チタ側は反対する。結局、大連会議は撤兵条件、それ以外でも合意に達せず、22年4月に決裂した。その後、9月に長春に場所を移し、ソヴィエト政権が加わり、交渉が再開された。日本政府はすでに10月の撤兵を宣言しており、ソヴィエト側も無理に妥協する必要はなく、長春会議も決裂に至った。

その間、押収武器にアプローチをかけていたのが、関東軍であった。関東軍は政府方針に反して、張作霖に武器を供給するために動いていた。立花派遣軍司令官は、奉天からの派遣者に拒否の姿勢を示したが、派遣軍内部に応じる者があったとみられる。ウラジオ政権が瓦解するなか、派遣軍はチタ側に武器庫の鍵を渡して撤兵するが、一部の武器は中東鉄道経由で奉天へ流れた。シベリア出兵に伴う日本軍の中東鉄道沿線駐屯は、張作霖の東三省掌握に寄与したが、撤兵に際しても張作霖を利することとなったのである。

いまロシア史をどう書くか：個別史と世界史のあいだ

趣旨説明

鶴見太郎 (東京大学)

いま、ある歴史をあえてロシア史として記述する意味はどこにあるのか。またそれらの集積としてロシア史の通史を書くことはできるのか。

日本語によるロシア史の通史は、山川出版社の世界各国史シリーズの一環として2002年に出版されたのを最後に、最近その事実上の増補版が刊行されたのを除くと、いまだに新たなものは書かれていない。しかし、この間の歴史研究のさまざまな進展はもとより、2014年以降、ロシアのプーチン政権が独自の歴史観を梃子にウクライナに侵攻する暴挙を目の当たりにし、「ロシア史」という歴史の縁取り方について、再考する必要性は高まっている。

もちろん、歴史研究者の多くにとって、「ロシア史」というのは「西洋史」や「東洋史」のように便宜的な区分にすぎないかもしれない。例えば「モスクワ史」や「シベリア史」などでは間口が狭すぎるし、「ユーラシア史」では広すぎる、という判断はあるだろう。しかしそれでも、「ロシア史」として展開される歴史の流れをまったく感じないわけでもない。ロシア国家の歴史、ロシア文化の歴史、ロシア語話者の歴史などと分解するわけにもいかない、「ロシア史」という形で歴史が駆動する局面が世界史のなかにあるのだとすれば、やはりそこにロシア史を書く意味があるだろう。

だが、上記のように、それをゼロベースで再考しなければならない、それこそ歴史的局面に我々は立っているかもしれない。そのために、本共通論題では、あえて、旧来的な意味で典型的なロシア史とは見なされにくい、「ロシア史」という枠組みとは異なる個別性を持ち、また普遍色やトランスナショナル度合いも強いテーマ——医療、科学、外国人留学生——のなかに「ロシア史」を見出すことからこの探求を始めたい。

3名の報告者は、地理的にはロシア語圏に関わりながらも普遍的なテーマを掲げた個別研究において「ロシア史」がどう介在するのか、世界史の一部であるだけでなくロシア史の一部であるのはいかなる意味においてなのかを探求するための格好の素材を提供する。

討論者には、感染症という普遍的なテーマの歴史と中国史を掛け合わせる研究を行ってきた飯島渉氏をお招きし、上記の探求を深めていく。

● 鉱泉は誰のものか：近代におけるロシア海軍医学と雲仙

宮崎千穂（静岡文化芸術大学）

鉱泉は、自然の産物である。人間がこれを資源とみなす時、それが誰のものなのかが問題となる。資源の発見と収奪・所有は、帝国主義時代において領土拡張の大きな動機であった。しかし、従来の近代帝国研究において、“帝国の資源”という視点から薬用の鉱泉に光が当たることはほとんどなかった。ゆえに本報告では、1890年代半ばから1900年代初頭にかけて雲仙・小浜温泉を舞台に繰り広げられたロシア艦隊による鉱泉の医学的利用に際する日露間の学術的・政治的交渉について、帝国医療の観点から解明する。

本報告が描くのは、近代日本において俄に療養のための医療資源として国際的に価値を見出されていった天然の「水」をめぐる歴史である。そしてそれは、「水」の価値を認める医学・薬学の歴史でもある。ロシア艦隊が雲仙・小浜温泉に求めた治療効果は、主に梅毒とリュウマチに対するものであった。彼の地におけるロシア海軍による治療の現場では、その場所の在来の知に基づく湯治方法、ロシア海軍の医学や軍医個人の経験による治療方法が交差していた。ただし、ここで留意すべきは、この医学・薬学の間が、特定の場所から移動しない「水」（をめぐる権利）が誰かに帰属していることで生まれる政治的な交渉の場でもあったことである。資源の価値を見出す医学・薬学が帝国の拡張を促進、あるいは、統治を支える役割を果たすこともあれば、逆に、資源の利用許可を得ること、または、資源の収奪が不可能である場合には、医学・薬学もそこでの自身の場を失うことになるのである。ロシア艦隊の雲仙・小浜温泉利用の場合は、最終的に後者の事例となった。

本報告では、以上のことを、次の観点から論じている。第一には、在来知と近代医学知との邂逅についてである。ここでは、日本史とロシア史の文脈における温泉／鉱泉をめぐる学術の展開の中で、雲仙・小浜温泉を捉えている。第二には、ロシア艦隊の雲仙・小浜温泉における治療の組織化である。雲仙は、ロシア軍艦の長崎港停泊中の診療施設である長崎ロシア海軍診療所からの転地先であり、患者の選抜や「水」の選択を経て医療が組織された。第三には雲仙・小浜温泉での治療実践であるが、そこからは当時の鉱泉による梅毒治療の具体的な方法が浮かび上がってくる。第四には、鉱泉の利用権の問題である。雲仙では、ロシア海軍軍医が好ましい「水」を直ちに利用できたわけではない。利用可能か否かは、彼の地の湯の管理者（湯守）の意向に左右されていた。またさらに、ロシア艦隊は雲仙での医療の組織化の経験を経て、サナトリウムの建設を企図したが、それもまた日本政府の謝絶により叶わなかった。

●科学の領域とソ連イデオロギーの領域：歴史的に考える

金山浩司（九州大学）

ソ連や旧東側諸国の政治・経済体制の構築にマルクス主義イデオロギーが大いに働いていたことは論を待たない。このイデオロギーは実際の社会のあり方を組み立てるにあたっての参照軸とされただけでなく、外の世界に対して自らの「先進性」や優位性、開かれた「国際性」を訴えるための理論的装置ともなっていた。

しかし科学技術、特に自然科学分野ではどうだったのだろうか。マルクス主義はそもそも社会経済観にとどまらない包括的たることを志したもので、自然観に関連するところでも、弁証法的唯物論として定式化できる特定の観点・方法論が含まれており、ソ連にあっては初期から実際にこれが「正しい世界観」として喧伝されてもいた。しかし一方で、自然科学は内在的かつ普遍的なそれ自体の方法や合理的一貫性を持ち合わせているわけで、実在する外部世界の実験・観測による検証も経ていくものである。この領域にあっては、各種イデオロギーが何を言おうとそれとはかかわりなく、随時知見が更新・積み上げられていくものではないだろうか。そうすると、イデオロギー由来の「かくあるべし」（当為）は、科学それ自体を重視したソ連においては特に、「こうである」（事実）というカテゴリーによって解体駆逐されることになった、つまりイデオロギーは自然科学の進展により、退場を迫られることとなったのだろうか。

実際の経緯が上述のようなものであれば、もはや付け加えることはないのだが、ここに二つ問題がある。弁証法的唯物論がそもそもあいまいで融通無碍なところを多々残しており、あらゆるとまでは言わないものの多くの場合、刻々と変化する自然科学の状況に自らを合わせることができた——少なくとも、イデオロギーや自然科学者の発言の中ではそうだった——こと。つまり、イデオロギーと科学の領域は、もとより対立するような局面は少なかったわけである。もう一つは、こちらの方がより根本的だが、ある特定の世界観が科学を導いていく（そうするべき、かどうかはともかく）という考えは、一面で正鵠を得ているのではないかということ。20世紀後半以降には、観察の理論負荷性の指摘に始まり、科学の発展を左右するもろもろの媒介について、科学哲学分野で注目が集まっている。そうしたことを考え合わせるなら、上述したような二つの領域は、もとより画然と別れていたわけではないのではないか。本報告では、これらの問題につき、理論的にだけでなく、適宜、実際の歴史的事例を参照しつつ考えていきたい。

●冷戦下のソ連留学：ある日本人ロシア語学徒の軌跡

半谷史郎（愛知県立大学）

外国研究を志す者にとって、留学はそもそも当然の希望だろう。

報告者は、大阪外国語大学ロシア語科の4年生だった時に一年間のソ連留学の機会を得た。ロシア語科の先生方がペレストロイカの時流をとらえてモスクワのプーシキン名称ロシア語大学と私費留学の協定を締結してくれたおかげである。

同じころ、学部生や院生を対象とする国費の日ソ交換留学も始まっている。1989年の第1回の募集は、定員20人に対して60人が応募した。国費留学の制度はソ連がロシアになった後も存続し、現在に至るまで数多くの若手に留学の機会を与えている。

ソ連留学が私費国費を問わず広く可能になったのは、ペレストロイカのおかげである。時代のめぐりあわせが悪ければ、こうは行かない。1980年代半ばまで、ソ連留学の方途は非常に限られていた。1973年に取り交わされた政府間の学術交流プログラム（田中首相訪ソ時に行なわれた日ソ外相会談で決定、対象は教員）や、ごく少数の大学が個別に結んだ交換協定（1973年の東海大学、1975年の創価大学など）を除けば、日ソ協会などの友好団体の斡旋に頼るしかない。冷戦下のソ連留学は、誰にでも出来るものではなかった。

このように日本からソ連への留学が狭き門だった時代を、歴史として巨視的に考察するのが本報告の目的である。冷戦下のソ連留学史を書く最初の試みとして、まずは黎明期に当たる1960年前後に焦点を当てる。

日ソ国交回復（1956年末）直後のソ連留学は、有力者の縁故や国際学連のルートなどの特殊例が散見されるだけだったが、1960年に大きな変化がおきる。まず、日ソ協会がソ連側との折衝で留学生三名の派遣枠を確保し、3月に選考試験を行なった。またフルシチョフの肝煎りでモスクワにできた民族友好大学（同年10月開学）が日本人にも門戸を開くことが分かり、5月になって日ソ協会に推薦枠が与えられた。こうして日ソ協会が窓口となったソ連留学が始動する。友好大推薦枠への応募は、1960年の第一回が600人（合格者12名）、61年の第二回が1400人（同10人）、62年の第三回が644人（同14人）と大きな反響を呼んだ。

本報告は、日ソ協会のルートで1960年8月からモスクワ大学に留学した城田俊（1936年生まれ）の聞き取りを主たる史料とする。城田の生い立ち、東京外大ロシア語科の学生時代といったライフヒストリーを確認した上で、1960年前後のソ連留学の実態を明らかにする。補足資料として日ソ協会の機関誌『日本とソビエト』、全学連委員長だった香山健一の個人ファイル（国会図書館所蔵）、ソ連留学についてのロシア語史料集、各種回想録を用いる。

【10月6日(日)】

自由論題報告①(9:30~10:25) A 会場

●アラル海問題について現場ではどのように語られていたか？：

ペレストロイカ期『ソヴェツカヤ・カラカルパキヤ』紙を読む

地田徹朗(名古屋外国語大学)

旧ソ連領カザフスタンとウズベキスタンとの跨がった位置にある越境湖沼のアラル海が、ソ連時代の灌漑農業の拡大による河川からの取水増が原因となって、縮小をつづけてきたこと、それに伴ってさまざまな社会・経済・健康問題を引き起こしてきたことはよく知られている。1960年からアラル海は概ね縮小の一途をたどってきたが、1970年代半ばから砂漠化や漁業の荒廃など影響が顕著になり、1980年代からは広範な健康被害が広がっていった。

報告者は、1970年代半ばから1980年代前半にかけてのカザフスタン領小アラル海地域でのアラル海問題への初期対応策について論じたことがあり、また、ペレストロイカ期のソ連中央でのアラル海問題についての議論についても論じたことがある。これらの論考を執筆する中で、アラル海問題をめぐるソ連中央と現場の共和国との間での温度差や考え方の違いのようなものがあぶり出されてきた。

本報告では、これまでの報告者の議論ではあまり扱えてこなかった、ウズベク共和国内のカラカルパク自治共和国でのアラル海問題に関する現場の議論について、現地紙である『ソヴェツカヤ・カラカルパキヤ』紙を読み込むことで明らかにしたい。対象とする時期は、ペレストロイカ期の1987年から1991年までとする。1989年7月までカラカルパク州共産党委員会第一書記をつとめたサルコフ（民族的にはカザフ人）は、後にソ連最高会議エコロジー・天然資源合理的利用委員会議長に就任する人物であり、カラカルパクスタンで当時議論されていたことは、一定程度、ソ連中央での議論や政策に影響を及ぼしていた可能性がある。サルコフ自身がアラル海問題と自治共和国の社会経済発展とを結びつけてモスクワに訴え出た人物だということを自称している。他方で、サルコフら党・政府とは異なる、カイクベルゲノフ（民族的にはカラカルパク人）ら現地知識人によるアラル海問題の紙上での訴えかけが行われていた一方で、サルコフら党・政府関係者との関係性は必ずしも良好ではなかった節がある。その他、学術・研究の側からの分析記事も多い。新聞紙上での議論を通時的フォローすることで、カラカルパクスタンでの、アラル海問題やアラル海および地域の将来に関する多様なアクターによる主体的な議論の内容について検討する。そして、それぞれのアクターがどのような相互関係にあり、実際の政策への影響がどのようなものだったのか、という点について検討したい。

● 帝政期におけるサハリン税関の設立と活動:

極東の辺境開発に対するロシア政府のアプローチの起源と結果

アントネンコ・ヴィクトリア(北海道大学)

ロシア極東の無関税港制について、その廃止(1909年)および帝政時代の税関政策については、ロシアと日本の多数の学者によって研究されてきたものの、サハリンの税関設置の歴史についてはほとんど注目されていない。また、議論の際には、サハリンの無関税港制の継続に関する文脈が考慮されることなく、単に帝国の辺境地域へのロシア保護主義の延長として整理されることが多い。

報告では、第一節で分析した関連資料から、サハリンにおける税関設置は、ロシア帝国の極東地域での地政学的闘争の文脈で理解されるべきであることが明らかになった。特に、日露戦争後の日本の影響力の増大を背景として、極東地域におけるロシアの存在感を強化すると同時に、日本の影響力を制限しようとしたプリアムール総督P.F.ウンテルベルゲルの意図は、ロシア極東海域における国際航行を規制するという彼の提案に明確に表れている。海域に対する監視の強化と、サハリンおよびカムチャツカという国境地帯での税関設置は、これらの規制を効果的に実施するための必要条件と考えられていた。大臣評議会の審議中に浮上した、地域における当局の監視の不十分さや、辺境地域での物資供給問題に対する懸念にもかかわらず、ウンテルベルゲルの提案は承認され、1910年に新たな規制の施行に伴い税関が設置された。しかし、1911年の国際条約を詳細に分析した結果、大臣評議会は、ロシア艦船の外国船舶に対する行動を監視に限定し、ロシアの航行規制を強制することは避けるべきであると判断した。この決定により、サハリンおよびカムチャツカにおける税関の有効性は大幅に低下した。それにもかかわらず、これらの機関は帝政時代の終わりまでその活動を続けた。

第二節では、主に一次資料に基づき、サハリンの無関税港制下における税関活動のさまざまな側面を整理している。ウンテルベルゲルおよび中央政府の期待に反し、税関の存在は地域における外国船舶の航行を制限するものではなく、むしろ税関手続きは主にロシアの対岸船舶を対象とするものであった。また、報告では、税関が直面した厳しい条件にも注目し、サハリンの社会が新たな制度を地域の発展への障害とみなして強い抵抗を示したことを指摘している。最後に、ロシア政府が税関を単なるロシア国家の主権の象徴として捉えていたため、税関設立初期において、当局上層部の税関への積極的な関与の姿勢が欠如していたことを明らかにしている。

自由論題報告②(10:30～11:25) A会場

●第二次世界大戦期のソ連の対日外交と駐日外交官

シュラトフ・ヤロスラブ(早稲田大学)

本報告の目的は、1941年から1945年にかけてのソ連の対日政策・外交方針を、東アジア・極東地域(朝鮮半島、中国・満州)、特に日本に駐在したソ連外交官の視点から検討することである。

特に注目に値するのは、1939年より駐日ソ連全権代表部にて勤務し、1942-1945年に駐日大使を務めたヤコフ・マリク(Я.А. Малик, 1906-1980)の活動であるが、1930年代初期から在ハルビン総領事、後に駐日大使ミハイル・スラヴツキー(М.М. Славутский, 1898-1943)、その後の駐日大使コンスタンティン・スメターニン(К.А. Сметанин, 1898-1969)などの外交官の一次史料を考察し、モスクワ・中央機関宛に発信されていた情報を明らかにする。具体的に、松岡洋右、豊田貞次郎、東郷茂徳、近衛文麿など、日本の政治家、外交官、経済界との会合や会談に関するソ連側の記録(外交官の日記など)、戦時下の日本の国内政治、経済、報道機関の論評、その他、極めて重要な問題に関する報告書や分析メモ、などの史料群を取り扱う。主な焦点は、日ソ中立条約と独ソ戦争、日本の対米・対英戦争と対ソ姿勢であるが、第二次世界大戦の経過やソ連外交方針の全体像、戦後秩序などに関連する議題もある。

以上のように、一次史料に基づき、ソ連の駐日外交官に重点を置きつつ、当該時期の日ソ関係及び第二次世界大戦について論じる。

● 「俄羅斯北館」の成立と18世紀シベリア正教伝道

畔柳千明(早稲田大学)

近代中国において、ロシアの扱いはほかの西欧諸国とは異なる例外的なものであった。一例として、ロシアには西欧諸国とは異なり、すでに前近代において中国内地に居留地を有した。居留地のひとつはのちに「俄羅斯北館」(以下「北館」)と呼ばれ、跡地には現在ロシア大使館が建つ。「北館」が、17世紀にロシアから服属した正教徒の集団「アルバジン人」に、清朝が居住を認めた土地であったことは従来よく知られている。それでは「北館」はいつから、どのようにしてロシアのものとなったのかという疑問が浮かぶ。本報告は「北館」の成立について、18世紀初頭ロシアでの正教伝道の動向を背景に、再検討を試みる。

報告では、まず、中ソ協定(1924年5月)後の「北館」の地位問題を通じて、その歴史的な曖昧さを確認する。当初中ソ協定には、「北館」がソ連へ引渡されることが規定されていたが、「アルバジン人」など現地の正教徒は「北館」が歴史的に中国のものであったと論証することで引渡しに抵抗した。運動を契機に、北京政府はソ連への引渡しを中止するに至る。

「北館」の地位の曖昧さを踏まえて、本報告はその発端を、ネルチンスク条約(1689)とキャフタ条約(1728)の間に実施された、最初期の中国への聖職者派遣にもとめる。代表的な事例として、北京宗教使節団(第1次)の派遣(1715)は清側に受け入れられているが、イルクーツクの聖インノケンティの派遣時(1719-1726)には入国を拒否されている。両事例はすでに知られたものであり、[Widmer 1976]*はこれらを、キャフタ条約に帰結する一連の文脈において説明した。本報告はここから一步踏み込んで、両事例の派遣主体がそれぞれ地方と中央で異なるという、質の違いに着目する。1715年の事例には、シベリア府主教(フィロフェイ(レシンスキイ))(1650-1727)、イオアン(マクシモヴィチ)(1651-1715))が深く関与している。このことは、正教会が中国伝道をシベリア伝道の戦略に位置づけていたことを示唆する。一方1719年の事例は、中央官庁で企画されている。さらに注目すべきは、北京キャラバンを組織する商人、および、シベリア県知事マトヴェイ・ペトロヴィチ・ガガーリン(1659-1721)の関与の変化である。「北館」の問題を通じて、18世紀の国際環境が、露中関係の特殊性の形成にどう影響したかを解明できるのではないかと考えている。なお本報告は、2022年東京大学に提出した博士論文の一部(未発表)を発展させたものである。

*Eric Widmer, *The Russian Ecclesiastical Mission in Peking during the Eighteenth Century* (Cambridge MA: Harvard University Press, 1976).

近代ロシアを考える：高田和夫さんの著作を読む

趣旨説明

豊川浩一(明治大学)

2024年3月14日、高田さんが77歳で死去した。彼には4つのモノグラフがある。『近代ロシア社会史研究：「科学と文化」の時代における労働者』（山川出版社、2004年）、『近代ロシア農民文化史研究：人の移動と文化の変容』（岩波書店、2007年）、『ロシア帝国論：19世紀ロシアの国家・民族・歴史』（平凡社、2012年）、『帝政ロシアの国家構想：1877-78年露土戦争とカフカース統合』（山川出版社、2015年）である。それらは革命前ロシアの国家と社会を考えるヒントを与えてくれる。

19世紀ロシアについてのこれら4つの作品はどのようなものだったのか。第一の著書は、19世紀ロシアがどのような国家・社会であったのかを示唆している。「大改革」期がロシアにおいて「科学と文化」を前例にないほどまでに尊重した時期だったという。科学と文化が構造的な関連を持ち、文化が社会的に流通した時代と考え、それを検証しようとする。それをもとに都市と農村の関係を見直そうとした。第二の著書は、ある意味で前著を受けているが、モスクワ地方の農村農民の文化的な変容を扱う。「出稼ぎ社会」の農民たちが避けてとることのできない都市との接触を通じて農民文化はいかなる変化を被ったのか。これをリテラシーと学校(制度)に注目して考えている。第三の本は、ロシアの帝国性と国民国家という焦眉の問題を両端に置き、その間の揺れ動きのなかからロシア帝国の姿を探るという試みである。そのための手法として、政治社会の構造分析から思想まで、さらには学問芸術の分野に至るまでできる限り材料を集めて考えようとする。そして第四の本だ。これは、以上の著作までのさまざまな問題群を1877~78年の露土戦争に収斂させたものだと言える。そこから見えてくるのは、「帝政ロシアの国家構想」、将来のロシア国家のあり方なのである。

彼の4作品を論ずることで、クリミア戦争から大改革、さらには革命前の19世紀ロシアの国家と社会のあり方を考えるというものだ。登壇者は、吉田浩、竹中浩、田中良英の3人をお願いした。この方々にさまざまな角度から話していただき、それに豊川浩一が側面から援護する。対論者は立てないが、フロアーからの自由で活発な発言を期待して、近代ロシアについて考えたい。

●近世史家の立場から読む高田和夫『ロシア帝国論』:

D. オストロウスキの近著を手がかりの一つとして――

田中良英(宮城教育大学)

本報告は、報告者が時期の異なる18世紀史を専門としていることにより、『ロシア帝国論』が主に扱う「19世紀ロシア史」像の是非を直接に論じるものというよりは、他の時代との比較を中心に、幾つかの論点を提示するにとどまる。もともと同書が、領域内の住民構成、言語・宗教と「ロシア性」との関係性、皇帝政府による異族人政策採用の意義、ロシア側からのアジア・スラヴへのまなざしの発生と成長、19世紀後半における「科学と文化の時代」の諸文化活動が帝国運営に果たした役割など、極めて広範な問題に目配りしている大著であるがゆえに、網羅的に論じるのは報告者の手に余るとするのが正直なところでもある。なお2012年刊行の同書でとりわけ印象的なのは、19世紀ロシア帝国における多様性の顕在化の一端として、シベリア史学と並び、ウクライナ史学の発生過程が検討されている点である。これは2022年2月以降のロシア=ウクライナ戦争(あるいは2014年のロシア連邦によるクリミア併合)が世界情勢に規定的とさえ言える影響を及ぼしている現状を考えれば、著者のいわば「先見の明」を象徴する特徴と感じられる。

ところで、このロシア=ウクライナ戦争以降、ロシア国家・社会の歴史的性格を長期的に捕捉しようとする関心が強まっている印象が強いが、その際に報告者が自身の問題としても意識させられているのが、ピョートル改革をロシアの「近代化」を画する起点と位置付けてきた結果、それ以前の時期の諸事象や歴史的意義について、かなり単純化して把えてきたのではないかという点である。報告者がこうした反省にいたる契機の一つとなったのが、2022年に刊行されたD. オストロウスキ『近世世界におけるロシア』において、15～18世紀のアフロ=ユーラシア世界諸地域に広く共通する統治パターンに着目しつつ、ロシア史についてもこの数世紀間の連続性を強調するような視点に触れた経験である。このような「近世」と「近代」との区別の必要に加え、オストロウスキにおいては、いわゆるロシア国家の多民族化以前からの、広大な国土や自然環境の相違に伴う諸地域の多様性や複雑な統合過程が紹介されており、こうした論点は、イヴァン四世以降の東方進出とそれによるロシア「帝国」形成の意義を相対化する見解を示唆するように思われる。

本報告では、『ロシア帝国論』による諸提言を直截に受け止める一方で、それらと前近代ロシア史研究の成果とはいかなる関係を見出し得るのか、いくばくかなりとも考察を試みることにしたい。

●農奴解放後ロシア農民世界の具体相：高田和夫氏の業績によせて

吉田浩(岡山大学)

本報告の目的は、高田和夫『近代ロシア農民文化史研究』(2007年)を手がかりに、近代ロシア農民世界の具体相を歴史的に把握する際にどのような方法や問題点があるか再考しながら「高田史学」の魅力を伝えることにある。高田氏は本書刊行の前に『近代ロシア社会史研究』(2004年)、本書のあとに『ロシア帝国論』(2012年)と『帝政ロシアの国家構想』(2015年)を著した。前著はペテルブルクを中心とした労働者をあつかうもので、本書はモスクワを中心とした農民社会を描き、後2著はロシア帝国論である。つまり高田氏にとっての近代ロシアの総体(国家と社会)とは知識人や革命家ではなく、労働者、農民、そして帝国であった。ちなみに近代ロシア社会の総体を把握しようとするロシア人歴史家の試みとしてはボリス・ミローノフの『ロシア社会史』(1999年)と『ロシア帝国』(2014年)があり、都市と農村、労働者と農民の相互関係を強調する点が共通している。

ロシア農民といえば農奴解放後も土地に縛られ、古い農業技術と定期的土地割替に起因する低い生産力による滞納や飢饉に苦しみ、生活の場が伝統的なに限られており、農民にとり「ミール」がまさに世界だったというイメージがあった。しかし高田氏にとってこの時代のロシア農民はなによりも移動し、変化する存在であった。地域差はあるが、農業出稼ぎや農業外小営業出稼ぎでの移動はいわばあたりまえのことであり、あたりまえのこととして都市の文化が農村に流入し、既製品を購入する消費生活がひろがり、文字文化への関心が高まった。このような変化の背景として、家族分割が盛んとなり少人数家族が増加したことや、農業だけでは生活できない経済的事情、農村過剰人口を吸収する都市の発達があった。

農奴解放後ロシア農民世界の具体相について語る際、鈴木健夫氏の研究に言及しないわけにはいかない。鈴木氏は、ゼムストヴォ資料はもちろんのこと、アルヒーフ資料をも用いてモスクワ県の農村共同体の決議録を分析し、土地割替、家族分割、税の割当ての実態を明らかにした。高田氏の用いた資料は公刊文献のみであり、事実の発掘という点ではやや弱い。しかしそれゆえに問題設定が適度な大きさであり、蝸壺化した現代の研究状況に鑑みるとそれが大きな魅力の1つとなっている。

●アレクサンドル2世時代をどう理解するか：社会史的視点と思想史的視点

竹中浩(奈良大学)

報告者にとって高田は近い対象を研究する先輩であった。かつて報告者は高田の研究について次のように述べたことがある。「露土戦争とナショナリズムの関わりに関しては、日本では高田和夫の研究が重要である。高田は活字メディアの発達と言論の影響が及ぶ範囲の広がり注目し、バルカンをめぐるロシア社会の動きを社会史的な視角から捉えようとした。しかし、高田は情報伝達の仕組みの確立を議論の中心に据えるため、あえて政治的な座標軸を度外視して考える。ロシア社会に影響を与えた言論の内部にある微妙な色合いの違いには目をつぶり、それぞれの問題をめぐるあらわれてくる複雑な思想の諸問題を、自明の存在としての大ロシア・ナショナリズムの異なった発現形態として一括している。そのような大きな括り方によって見えてくるものももちろんあるであろう。しかし、零れ落ちるものも少なくないように思われる」。

高田は、アレクサンドル2世時代を中心に、それまで十分に明らかにされていなかった興味深い社会史的事実を掘り起こしている。高田の主たる関心は個々の人物よりもペテルブルクに出現した労働者インテリやロシアの政策に翻弄されるチェルケス人といった集団に向けられており、著書にはそれらについての新鮮で魅力的な記述が多く盛り込まれている。一方、高田が依拠する概念図式は伝統的である。大ロシア人とそれ以外の人々が対置され、「帝政ロシア」が一貫した国家意志と戦略を持った主体として論じられており、思想の問題もその図式に従って整理されている。ところどころで高田は社会現象の解明が従来の歴史像を変える可能性を示唆してはいるものの、それはあくまで示唆にとどまり、どのように変えるのかについて、明確な方向を示してはいない。

報告者は、高田の仕事に学びつつ、思想史の観点から、議論の網の目をもう少し細かくすることを自らの課題としてきた。本報告では、これまでの研究を踏まえつつ、高田の4冊の著書のうち、アレクサンドル2世時代の労働者についての社会史的・文化史的研究である第1の著書と、ロシアによるカフカースの征服と統治に焦点を合わせた第4の著書を中心に、高田の議論を発展させるうえで重要と思われる点につき、考えを述べる。第4の著書でしばしば登場するフデーエフについても、報告者の観点からあらためて整理しておく。

いまロシア史をどう教えるか： あるいはロシア史で何が学べるか

趣旨説明

鶴見太郎 (東京大学)

大学のロシア史教育はさまざまな試練に立たされている。第1に、ロシア史に限らず、外国史への関心が学生のあいだで低下傾向にあるなかで、ロシア史や歴史・地域研究の魅力をどのように伝えることができるのか。第2に、教養教育が自明なものでなくなっているなかで、歴史にもロシアにも関心も基礎知識もない学生にとってのロシア史教育が持つ意義とは何か。第3に、共通論題1と同様の問題として「ロシア史」という枠組み自体が2014年以来のロシア・ウクライナ戦争を受け再考を迫られるなか、何を変え、何を変えないべきか。大学院教育までを見据えるならば、実践的な問題として史料調査の制約を乗り越える道を探る必要もある。そして第4に、大学教育に関する考え方や技術自体も変化しつつあるなかで、その動向をロシア史教育にはどのように適用することができるのか。

本共通論題では、さまざまなタイプの大学や学科で歴史関連の教育に携わるロシア史研究者4名に、近年の大学教育や実践そのものを研究対象とされている教育学者である栗田佳代子氏を交えた座談会の形で上記問いを探求していく。

登壇者：

磯貝真澄(千葉大学)

下里俊行(上越教育大学)

宮野裕(岐阜聖徳学園大学)

森永貴子(立命館大学)

栗田佳代子(東京大学)

【例会報告】

7月9日、オンラインで下記の例会(早稲田大学ロシア東欧研究所、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターとの共催)が開催されました。



Mark Edele 氏

Date & Time: July 9 (Tue) at 18:00-19:30

Speaker: Mark Edele (University of Melbourne)

Book Talk: "Russia's War Against Ukraine: The Whole Story"

Chair: Mie Nakachi (Hokusei Gakuen University)

Language: English

参加者は30人ほど集まりました。

【新会員の紹介】

2024年7月～9月1日の新入会員(名)をお知らせします。

佐野元昭-昭代(2024年9月1日入会)

所属:東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻・院生

専攻・テーマ:近代西ユーラシア・カフカース地域に於ける帝国空間と女性ジェンダー

椎名 旺快(2024年9月1日入会)

所属:北海道大学大学院文学院修士課程

専攻・テーマ:ロシア帝政末期のコーカサス統治とジョージア語話者ムスリムを巡る動向

ロシア史研ニューズレター
第135号 2024年9月6日発行
編集・発行 ロシア史研究会委員会
(濱本真実・林健太)

〒819-0395
福岡市西区元岡744
九州大学大学院経済学研究院
左近研究室気付
